

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,995	△43.5	△321	—	△331	—	△653	—
24年3月期第2四半期	14,153	1.1	983	△5.1	944	△2.1	350	△28.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △260百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 332百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△50.53	—
24年3月期第2四半期	27.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	25,662	21,255	82.8
24年3月期	28,397	21,787	76.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 21,255百万円 24年3月期 21,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	△28.3	360	△60.3	280	△66.3	△320	—	△24.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、  
上海日安電子有限公司

(注)詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しており、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当しております。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	14,300,000 株	24年3月期	14,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,372,810 株	24年3月期	1,372,810 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	12,927,190 株	24年3月期2Q	12,927,342 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年5月16日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機や新興国の経済成長鈍化による世界経済の減速懸念、長期化する円高等から景気回復の動きに足跡が見られ、先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、テレビ関連機器の地デジ移行後の需要は依然低迷しており、厳しい市場環境が続いております。テレビ関連工事につきましても、アナログ放送電波障害施設撤去工事は順調に推移しているものの、地デジ完全移行により電波障害対策工事等の関連工事が減ったことで競争が激しくなっております。通信関連につきましても、通信事業者の設備投資も継続されており、官需向け無線のデジタル化も本格化し始めました。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。しかし、テレビ関連機器の販売落込みが大きく、また、工事事業も減少となった他、自動車用アンテナ事業の譲渡もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,995百万円（前年同期比43.5%減）となり、営業損失は321百万円（前年同期は営業利益983百万円）、経常損失は331百万円（前年同期は経常利益944百万円）、四半期純損失は653百万円（前年同期は四半期純利益350百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行後の反動が大きく、テレビの売上も大きく減っていることから、UHFアンテナやケーブルの販売が減少し、衛星受信用BS/C Sアンテナも伸び悩んだことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、家庭用分波器、分配器等の販売が落ち込んだため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局用アンテナが引続き好調であったことと、官需向けフィルター機器の販売も増加したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は5,682百万円（前年同期比48.5%減）となり、営業利益については137百万円（同90.2%減）となりました。

#### ② 工事事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事が好調であり、新築ビル内共聴工事も増加となりましたが、地デジ改修工事の減少を補えず、CATV関連工事も減少となったことから、売上高は2,312百万円（前年同期比25.7%減）となり、営業利益については119百万円（同55.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末比2,734百万円減の25,662百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、未払費用の減少等により、前連結会計年度末比2,202百万円減の4,407百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末比532百万円減の21,255百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.7%から82.8%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成24年5月16日に公表した平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において当社の連結子会社かつ特定子会社でありましたニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C. 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028	13,136
受取手形及び売掛金	5,939	3,489
有価証券	—	299
商品及び製品	2,691	1,842
仕掛品	612	15
原材料及び貯蔵品	573	452
未成工事支出金	506	318
繰延税金資産	381	408
未収還付法人税等	639	—
その他	495	726
貸倒引当金	△68	△57
流動資産合計	22,800	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,748
減価償却累計額	△3,723	△3,525
建物及び構築物（純額）	1,357	1,222
機械装置及び運搬具	2,058	1,440
減価償却累計額	△1,953	△1,340
機械装置及び運搬具（純額）	104	100
工具、器具及び備品	3,998	2,651
減価償却累計額	△3,737	△2,435
工具、器具及び備品（純額）	260	215
土地	841	841
リース資産	28	28
減価償却累計額	△7	△9
リース資産（純額）	21	18
有形固定資産合計	2,584	2,398
無形固定資産		
ソフトウェア	155	365
ソフトウェア仮勘定	254	—
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	388
投資その他の資産		
長期預金	800	500
投資有価証券	422	340
繰延税金資産	661	795
その他	753	638
貸倒引当金	△58	△32
投資その他の資産合計	2,579	2,242
固定資産合計	5,597	5,029
資産合計	28,397	25,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1,856
工事未払金	727	309
未払費用	251	165
リース債務	5	5
未払法人税等	5	27
賞与引当金	438	402
製品保証引当金	0	—
その他	1,398	631
流動負債合計	5,593	3,397
固定負債		
リース債務	18	15
退職給付引当金	828	825
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,009
負債合計	6,609	4,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,188
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,116	21,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	63
為替換算調整勘定	△436	—
その他の包括利益累計額合計	△328	63
純資産合計	21,787	21,255
負債純資産合計	28,397	25,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	11,042	5,682
完成工事高	3,110	2,312
売上高合計	14,153	7,995
売上原価		
製品売上原価	7,416	3,846
完成工事原価	2,401	1,743
売上原価合計	9,817	5,590
売上総利益	4,336	2,405
販売費及び一般管理費	3,352	2,726
営業利益又は営業損失(△)	983	△321
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	64	27
還付加算金	—	17
その他	12	19
営業外収益合計	101	79
営業外費用		
売上割引	92	46
為替差損	43	43
その他	3	0
営業外費用合計	140	90
経常利益又は経常損失(△)	944	△331
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	229	—
事業譲渡損	—	447
ゴルフ会員権評価損	2	2
特別損失合計	235	457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	709	△785
法人税、住民税及び事業税	182	19
法人税等調整額	176	△152
法人税等合計	359	△132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	350	△653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	350	△653



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	350	△653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△44
為替換算調整勘定	△7	436
その他の包括利益合計	△18	392
四半期包括利益	332	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	△260
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	709	△785
減価償却費	210	187
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△36
ゴルフ会員権評価損	2	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3
減損損失	229	—
事業譲渡損益(△は益)	—	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△32
受取利息及び受取配当金	△24	△14
還付加算金	—	△17
為替差損益(△は益)	12	26
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,534	1,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	165	89
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,866	△730
その他	△134	△977
小計	2,652	98
利息及び配当金の受取額	24	14
法人税等の支払額	△1,013	△4
法人税等の還付額	—	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	600	500
有価証券の取得による支出	—	△299
有形及び無形固定資産の取得による支出	△246	△148
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	8
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	7	5
事業譲渡による収入	—	1,777
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	1,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△516	△270
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	977	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	10,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,220	12,336

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	3,110	14,153	—	14,153
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,042	3,110	14,153	—	14,153
セグメント利益	1,400	267	1,668	△685	983

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,682	2,312	7,995	—	7,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,682	2,312	7,995	—	7,995
セグメント利益又は損失(△)	137	119	257	△578	△321

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。